

9101 東日本大震災復興特別会計（環境省）

平成 26 年度歳出概算要求書

1. 平成 26 年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成 26 年度歳出概算要求額明細表	3
(会計)01 東日本大震災復興	3

平成 2 6 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

9101東日本大震災復興特別会計（環境省）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 6 年度歳出概算要求額総表	1			
	平成 2 6 年度歳出概算要求額明細表	3			
	（会計） 01 東日本大震災復興	3			
	（所管） 31 復興庁	3			
	（組織） 010 復興庁	3			
	（項） 820 環境省共通費	3			
1	01-95 環境省一般行政に必要な経費	3			
	（項） 824 環境保全復興政策費	9			
2	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	9			
3	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	10			
4	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	12			
5	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	13			
6	31-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	15			
7	36-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	16			
8	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	17			
9	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	20			
	（項） 834 環境保全復興事業費	22			
10	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	22			
	（項） 844 東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	23			
11	10-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	23			
	（項） 847 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	24			
12	01-45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	24			
	（項） 901 東日本大震災復興事業費	25			
13	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	25			
14	85-45 自然公園等事業に必要な経費	26			

平成 2 6 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

9101東日本大震災復興特別会計（環境省）

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	01 東日本大震災復興	0	761,669,103	761,669,103	0	535,593,415	535,593,415	226,075,688	3	
	31 復興庁	0	761,669,103	761,669,103	0	535,593,415	535,593,415	226,075,688	3	
	010 復興庁	0	761,669,103	761,669,103	0	535,593,415	535,593,415	226,075,688	3	
	820 環境省共通費	0	4,377,824	4,377,824	0	6,515,856	6,515,856	2,138,032	3	
1	01-95 環境省一般行政に必要な経費	0	4,377,824	4,377,824	0	6,515,856	6,515,856	2,138,032	3	
	824 環境保全復興政策費	0	726,449,837	726,449,837	0	489,569,163	489,569,163	236,880,674	9	
2	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	0	400,000	400,000	0	200,000	200,000	200,000	9	
3	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	1,158,767	1,158,767	0	972,697	972,697	186,070	10	
4	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	126,567,024	126,567,024	0	25,268,671	25,268,671	101,298,353	12	
5	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	592,990	592,990	0	723,818	723,818	130,828	13	
6	31-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	15	
7	36-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	1,825,840	1,825,840	0	150,000	150,000	1,675,840	16	
8	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	589,334,936	589,334,936	0	455,089,054	455,089,054	134,245,882	17	
9	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	6,570,280	6,570,280	0	7,164,923	7,164,923	594,643	20	
	834 環境保全復興事業費	0	20,300,110	20,300,110	0	26,287,260	26,287,260	5,987,150	22	
10	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	20,300,110	20,300,110	0	26,287,260	26,287,260	5,987,150	22	
	844 東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	0	233,332	233,332	0	1,153,136	1,153,136	919,804	23	
11	10-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	233,332	233,332	0	1,153,136	1,153,136	919,804	23	
	847 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	0	19,522	19,522	0	20,441	20,441	919	24	
12	01-45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	19,522	19,522	0	20,441	20,441	919	24	
	901 東日本大震災復興事業費	0	10,288,478	10,288,478	0	12,047,559	12,047,559	1,759,081	25	
13	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	8,194,000	8,194,000	0	9,947,000	9,947,000	1,753,000	25	
14	85-45 自然公園等事業に必要な経費	0	2,094,478	2,094,478	0	2,100,559	2,100,559	6,081	26	
	会 計 計	0	761,669,103	761,669,103	0	535,593,415	535,593,415	226,075,688		

平成 2 6 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

9101東日本大震災復興特別会計（環境省）

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	東日本大震災復興					
31	復興庁					
010	復興庁	761,669,103		535,593,415	226,075,688	
820	環境省共通費					
1	01-95 環境省一般行政に必要な経費	4,377,824		6,515,856	2,138,032	
	005 環境本省一般行政に必要な経費	306,679		417,407	110,728	環 A17 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人件費					
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	306,679		331,290	24,611	
	006 増員要求に伴う経費					
	01 人件費					
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0		86,117	86,117	
	011 振替要求に伴う経費					
	01 人件費					
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0		0	0	
	010 地方環境事務所一般行政に必要な経費	4,071,145		6,098,449	2,027,304	環 A17 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	003 既定定員に伴う経費					
	01 人件費	2,308,972		2,724,886	415,914	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	1,534,967		1,657,672	122,705	
	02-0100 職員俸給	1,437,261		1,556,486	119,225	
	02-0200 扶養手当	54,398		54,398	0	
	02-0300 地域手当	43,308		46,788	3,480	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	659,863		801,164	141,301	
	03-0100 管理職手当	14,334		15,927	1,593	
	03-0300 通勤手当	44,325		44,325	0	
	03-0400 特殊勤務手当	56,065		139,986	83,921	
	03-0700 期末手当	337,012		373,503	36,491	
	03-0800 勤勉手当	173,970		192,807	18,837	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 地方環境事務所共通経費					計 19,204(0)
	(要 求 要 旨)					地方環境事務所において東日本大震災復旧・復興に係る行政事務を処理するために必要な共通経費
	01 地方環境事務所共通経費	1,762,173	2,274,044		511,871	
95089-	111-05-2100 子どものための 金銭の給付	21,570	0		21,570	前年度限りの経費
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	782	1,532		750	1. 最終処分場説明会講師謝金 @16,300 1人 2地区 12回 391(391) 2. 福島環境再生事務所総合評価会議出席謝金 @16,300 70人日 1,141(391)
						計 1,532(782)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	113,033	118,426		5,393	1. 連絡調整等 @14,560 3人 5組 63回 13,759(13,759) 2. 現地調査 @26,560 3人 4組 50回 15,936(19,123) 3. 現地調査(除染推進:官用車利用) @1,100 2人 15組 260回 8,580(8,580) 4. 現地調査(直轄処理推進:官用車利用2泊3日) @22,900 2人 1組 26回 1,191(1,191) 5. 現地調査(直轄処理推進:官用車利用) @1,100 2人 5組 260回 2,860(0) 6. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:官用車利用) @1,100 2人 7,200所 3回/4 11,880(11,880) 7. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:東京・福島間) @18,000 2人 1,800所 3回/4 48,600(48,600) 8. 現地調査(中間貯蔵施設候補地物件調査:官用車利用) @1,100 2人 9,000所 1回/4 4,950(4,950) 9. 現地調査(中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問立会い:官用車利用) @1,100 2人 9,000所 1回/4 4,950(4,950) 10. 現地調査(減容化施設整備:官用車利用) @1,100 2人 5組 260回 2,860(0) 11. 現地調査(指定廃棄物処理:官用車利用) @1,100 2人 5組 260回 2,860(0)
						計 118,426(113,033)
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	53,706	55,771		2,065	1. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:県内) @2,660 7,200人 1回 19,152(19,152)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 現地調査（中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問：東京 - 福島間） @18,000 1,800人 1回 32,400(32,400)
							3. 最終処分場説明会講師旅費 @44,880 1人 2地区 12回 1,077(1,077)
							4. 福島環境再生事務所総合評価会議旅費 @44,880 70人 3,142(1,077)
							計 55,771(53,706)
95016-	123-09-1010 庁 費	1,040,339	1,315,652			275,313	1. 備品費 81,834(65,793)
							(1) サーベイメーター 40,225(5,670)
							(2) サーベイメーターコリメーター ・地表用 893(1,260)
							・空間用 420(630)
							(3) 備品費（什器等） 473(630)
							(3) 備品費（什器等） 39,701(51,573)
							(4) 無線機（3 km以上通話可能） 1,015(1,218)
							(5) 前年度限りの経費 0(6,072)
							2. 消耗品費 248,521(116,678)
							(1) 消耗品費 135,447(44,280)
							(2) 装備品 113,074(71,964)
							(3) 前年度限りの経費 0(434)
							3. 被服費 6,520(0)
							4. 印刷製本費 14,472(15,101)
							(1) 除染パンフレット印刷 12,204(12,790)
							(2) 最終処分場説明会配布資料 2,268(2,268)
							(3) 前年度限りの経費 0(43)
							5. 通信運搬費 76,627(72,960)
							(1) 郵便料 24,434(24,434)
							(2) 電話料 40,602(40,602)
							(3) 衛星電話料 777(777)
							(4) 有料道路通行料 10,412(6,000)
							(5) 乗車回数券等 402(800)
							(6) 前年度限りの経費 0(347)
							6. 光熱水料 62,802(45,736)
							(1) 電気料 53,222(38,760)
							(2) 水道料 5,770(4,202)
							上水道 4,038(2,941)
							下水道 1,732(1,261)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) ガス料 3,810(2,774)
						7. 借料及び損料 217,525(204,579)
						(1) 複写機(複合機)借料 44,352(55,440)
						(2) カーリース 149,749(119,543)
						(3) その他車両借上料 7,514(6,063)
						(4) 会場借上料 8,364(8,364)
						ア 除染説明会 6,434(6,434)
						イ 最終処分場説明会 1,930(1,930)
						(5) 什品賃貸借料 7,546(7,000)
						(6) 前年度限りの経費 0(8,169)
						8. 会議費 17,018(17,061)
						(1) 中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問 17,010(17,010)
						(2) 最終処分場説明会 8(8)
						(3) 前年度限りの経費 0(43)
						9. 賃金 148,921(138,133)
						(1) 事務補佐員(福島事務所分) 111,249(100,342)
						(2) 事務補佐員(東北及び関東事務所分) 15,269(10,907)
						(3) 事務補佐員(5建設事務所(仮称)各2名) 21,813(26,176)
						(4) 臨時職員(5建設事務所(仮称)) 590(708)
						10. 保険料 12,933(10,486)
						(1) 雇用保険
						ア 事務補佐員分 399(325)
						(2) 社会保険料
						ア 事務補佐員分 12,534(10,161)
						11. 児童手当拠出金 222(208)
						12. 雑役務費 385,954(313,714)
						(1) NHK受信料 299(328)
						(2) 事務所管理費(清掃、庁舎警備費) 46,966(36,149)
						(3) 複合機(複写機)保守料 214,886(199,894)
						(4) 給与システム 1,047(525)
						(5) スクリーニングポイント設置・運営費 2,436(20,580)
						(6) サーベイメーター校正費 9,537(3,608)
						(7) 電気・電話配線等工事 35,288(49,377)
						(8) 派遣業務 31,887(0)
						(9) 車両管理 43,608(0)
						(10) 前年度限りの経費 0(3,253)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							13. 燃料費（ガソリン代） 37,059(34,615)
							14. 職員厚生経費 5,244(5,275)
							(1) 職員厚生経費 4,976(4,274)
							(2) 事務補佐員分 268(259)
							(3) 前年度限りの経費 0(742)
							計 1,315,652(1,040,339)
	95016- 123-09-4180 移 転 費	27,684	3,627			24,057	
	95016- 123-09-5010 土地建物借料	505,059	779,036			273,977	(1) 福島環境再生事務所北庁舎 47,852(9,150)
							(2) 会津支所 4,885(1,080)
							(3) 県中・県南支所 21,021(4,350)
							(4) 浜通り北支所 9,232(5,400)
							(5) 福島環境再生事務所南庁舎 63,617(75,479)
							(6) いわき支所 3,780(0)
							(7) 除染情報プラザ 17,640(19,800)
							(8) 関東地方環境事務所 57,064(26,796)
							(9) 駐車場（福島） 26,993(16,740)
							(10) 借受宿舎（福島） 444,840(244,200)
							(11) 建設事務所（仮称） 35,964(28,726)
							(12) 借受宿舎（建設事務所（仮称）） 45,360(20,160)
							(13) 駐車場（建設事務所（仮称）） 788(945)
							(14) 前年度限り経費 0(52,233)
							計 779,036(505,059)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	824 環境保全復興政策費	726,449,837	489,569,163		236,880,674	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (-) (-) (820,772,465)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>798,950,465</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>237,733,126</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>578,929,392</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,089,947</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(-) (-) (-) (-) (820,772,465)					決 算 額	-	-	-	-	798,950,465	翌年度繰越額	-	-	-	-	237,733,126	差 引 額	-	-	-	-	578,929,392						10,089,947
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																					
予 算 額	(-) (-) (-) (-) (820,772,465)																																									
決 算 額	-	-	-	-	798,950,465																																					
翌年度繰越額	-	-	-	-	237,733,126																																					
差 引 額	-	-	-	-	578,929,392																																					
					10,089,947																																					
2	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費					<p>（環 A11）</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 （要 求 要 旨）</p> <p>東日本大震災の被災地域の復興に関連して、業務用自然冷媒冷凍等装置の整備・改修等の実施しようとする民間事業者に対して、当該装置の導入費用の1/3を補助するもの。</p>																																				
	001 東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援																																									
	001 東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援																																									
	95016- 405-16-1404 地球温暖化対策推進事業費補助金	400,000	200,000		200,000	<p>補助先：設置者等（民間） 400,000(300,000)</p> <p>負担割合：国 1/3、設置者等 2/3</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	06-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費					
	001 環境モニタリング調査	1,158,767	972,697		186,070	環 A12 環 A13 (要 求 要 旨) 東日本大震災により、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び福島第一 原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な 情報等を的確に把握、提供する必要があることから環境モニタリング調査を実施するもの。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	5,318	652		4,666	(1) 検討会出席謝金 (20) (4) 5人 2回 4分科会 @16,300 652(5,216) (2) 前年度限りの経費(講師謝金) (16) 0人回 @6,400 0(102) 計 652(5,318)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	15,080	544		14,536	(1) 現地打ち合わせ旅費 (3) (56) (44,880) 2人 3回 @15,760 95(7,540) (2) 現地調査旅費 (3) (56) 2人 5回 @44,880 449(7,540) 計 544(15,080)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,412	1,795		6,617	(1) 検討会出席旅費 (4) 5人 2回 4分科会 @44,880 1,795(3,591) (2) 前年度限りの経費(検討会出席旅費) 0(2,975) (3) 前年度限りの経費(委員現地調査旅費) 0(1,846) 計 1,795(8,412)
	95016- 123-09-1010 庁 費	7,761	1,493		6,268	(1) 消耗品費 284(284) (2) 借料及び損料 221(442) (3) 会議費 3(76) (4) 印刷製本費 985(1,913) (5) 前年度限りの経費(賃金) 0(2,477) (6) 前年度限りの経費(通信運搬費) 0(49) (7) 前年度限りの経費(雑務費) 0(2,520) 計 1,493(7,761)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	1,122,196	864,842		257,354	雑務費 864,842(1,122,196) (1) アスベスト大気濃度モニタリング調査 37,287(113,182) (2) 水環境放射性物質モニタリング調査等 511,439(600,055) (3) 放射性物質地下水質モニタリング調査 40,175(49,798) (4) 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 275,941(359,161)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	126,567,024	25,268,671		101,298,353	
	006 災害等廃棄物処理事業費補助金					
	001 災害等廃棄物処理事業費補助金					(環 A14) (要 求 要 旨) 市町村等が、東日本大震災のために実施した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)第139条の規定に基づき、要した経費の一部を補助するための経費である。
	95088- 815-16-1903 災害等廃棄物処理事業費補助金	118,366,149	22,926,145		95,440,004	
	011 災害廃棄物処理代行事業					
	001 災害廃棄物処理代行事業					(環 A14) (要 求 要 旨) 「東日本大震災により生じた災害廃棄物処理特措法」に基づき、福島県相馬市、新地町及び広野町からは代行要請を受け国が処理事業を実施しており、その他の市町村についても代行事業を予定していることから、当該事業に必要な経費。
	95088- 123-09-4332 災害等廃棄物処理事業費	6,289,379	2,290,621		3,998,758	
	021 廃棄物対策推進費					
	001 災害廃棄物広域処理フォローアップ事業	1,911,496	51,905		1,859,591	(環 A14) (要 求 要 旨) 広域処理受入自治体の地域住民に対し、処理の実施に伴い、放射能濃度の測定を継続して実施、公表することで安心を図り、また受入終了後においても、最終処分場の放流水等に関し測定結果や安全性の情報発信が求められており、これらの支援、実施を行う。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	20,801	4,425		16,376	1 受入自治体打合せ 4,425(17,333)
						(8人)(12ヶ月) (62,750) 17箇所 3回 @44,880 2,289(6,024)
						(8人)(12ヶ月) (60,300) 17箇所 3回 @41,880 2,136(5,789)
						前年度限りの経費(福島県) 0(5,520)
						2 前年度限りの経費(説明会及び現地打ち合わせ) 0(3,468)
						計 4,425(20,801)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	1,890,695	47,480		1,843,215	雑役務費 47,480(1,890,695)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	26年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
5	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	592,990	723,818		130,828	
	001 三陸復興国立公園再編成等推進事業費	470,521	605,293		134,772	<p>環 A16</p> <p>(要求要旨) 三陸復興国立公園を再編成するための基本理念等を取りまとめたビジョンに基づき、自然環境変化状況の把握のための基礎調査、再編成のための公園計画の策定、長距離自然歩道の路線計画、エコツアー等の公園利用プログラムの作成等の具体的な取り組みを実施するために必要な経費</p>
	95016- 122-08-2010 職員旅費	11,161	11,807		646	<p>1. 国立公園再編成推進事業 5,218(4,231)</p> <p>(1) 関係県打合せ 2人 4県 2回 @32,880 526(526)</p> <p>(2) 現地調査 2人 16地域 @56,880 1,820(1,820)</p> <p>(3) 公園計画に関する意見交換会 2人 16地域 @44,880 1,436(1,436)</p> <p>(4) トレイル路線検討ワークショップ 2人 8地域 2回 @44,880 1,436(0)</p> <p>(5) 前年度限りの経費(歩道・エコツーリズム基本方針作成検討会) 2人 5回 @44,880 0(449)</p> <p>2. 国立公園適正管理推進事業 5,181(5,719)</p> <p>(1) 関係県打合せ 2人 4県 4回 @32,880 1,052(1,052)</p> <p>(2) 管理体制検討打合せ・協議会 2人 8回 @44,880 718(718)</p> <p>(3) エコツーリズム支援 2人 16回 @44,880 1,436(1,436)</p> <p>(4) 自然再生事業 2人 12回 @44,880 1,077(2,154)</p> <p>(5) 環境教育事業 2人 4回 @44,880 359(359)</p> <p>(6) フィールドミュージアム推進打合せ 2人 6回 @44,880 539(0)</p> <p>3. 自然環境変化状況の把握事業 1,408(1,211)</p> <p>(1) モニタリング専門委員会出席旅費 (1) (5) (14,560) 2人 1回 @44,880 90(73)</p> <p>(2) モニタリングワーキンググループ出席旅費 2人 2回 @44,880 180(0)</p> <p>(2) モニタリングサイト現地確認 1人 20回 @56,880 1,138(1,138)</p> <p>計 11,807(11,161)</p>
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	459,360	593,486		134,126	<p>1. 国立公園再編成推進事業 98,468(62,516)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 国立公園適正管理推進事業 188,741(165,573) 3. 自然環境変化状況の把握事業 306,277(231,271) 計 593,486(459,360)
011	動物愛護管理推進費					(環 A16) (要求要旨) 旧警戒区域内等に取り残されている被災ペットの保護活動を実施するとともに、シェルターの適切な管理を実施するために必要な経費
001	旧警戒区域内等における被災ペット保護活動事業	31,851	30,987		864	
95016-	122-08-2010 職員旅費	359	359		0	1. 旧警戒区域内等からの被災ペットの救出事業 1人 5回 @44,880 224(224)
						2. シェルター管理運営事業 1人 3回 @44,880 135(135) 計 359(359)
95016-	123-09-2112 環境保全調査費	31,492	30,628		864	1. 旧警戒区域内等からの被災ペットの救出事業 10,495(11,188) 2. シェルターの管理運営事業 20,133(20,304) 計 30,628(31,492)
021	放射線による自然生態系への影響調査費	60,618	57,500		3,118	(環 A18) (要求要旨) 放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査並びに情報収集の効率化及び情報の共有化の推進に必要な経費
95016-	122-08-2010 職員旅費	2,008	2,008		0	放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査 2,008(2,008) 放射性物質による自然生態系への影響把握のための指標種の調査 4人 8回 @50,200 1,606(1,606)
						福島第一原発周辺地域における自然環境変化の把握 4人 2回 @50,200 402(402)
95016-	123-09-2112 環境保全調査費	58,610	55,492		3,118	雑役務費 55,492(58,610) 1. 放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査 46,882(48,050) 2. 情報収集の効率化及び情報の共有化の推進 8,610(10,560)
031	旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等緊急対策事業	30,000	30,038		38	(環 A16) (要求要旨) 原発事故に伴う放射能汚染や立入り規制等により、捕獲圧の減少や人為活動の停滞が生じている旧警戒区域における鳥獣保護管理に資するため、生息する野生鳥獣(主にイノシシ等)を対象に、生息状況や生活環境への影響等の調査・分析するとともに、実施体制を構築したうえでイノシシ等の野生鳥獣の捕獲を行う。住民が帰還時に、安全で安心な生活ができる生活環境を実現するために本事業を推進する。
95016-	122-08-2010 職員旅費	449	449		0	
95016-	123-09-2112 環境保全調査費	29,551	29,589		38	(1) 鳥獣捕獲等緊急対策実施のための調査・検討 13,362(13,380) (2) 野生鳥獣捕獲対策 16,227(16,171) 計 29,589(29,551)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
6	31-95 環境政策基盤整備等に 必要な経費 015 環境政策基盤の強化対策 費 001 環境基盤の強化対策経費 95016- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	0	0	(環 A17) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 前年度限りの経費(環境省ネットワークシステムの拡充経費) (1) 借料及び保守料 0(0) (2) 運用費 0(0) (3) 新規回線敷設工事費 0(0) (4) USBポート制御システム 0(0) (5) 在宅勤務対応経費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
7	36-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	1,825,840	150,000		1,675,840	
	020 環境研究総合推進費	773,044	150,000		623,044	(環 A17) (科 R23) (要 求 要 旨) 東日本大震災に伴って生じた被害及び環境影響の解明、対応する政策・技術・システムの社会実装化を推進するため、様々な行政ニーズに対応する研究・開発を行うのに必要な経費。
	13054- 125-14-1480 試験研究調査委託費	463,422	0		463,422	
	13054- 715-16-0369 循環型社会形成推進科学研究費補助金	309,622	0		309,622	
	13054- 129-99-1081 (環境研究総合推進費)	0	150,000		150,000	
	025 前年度限りの経費(東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査)					(環 A17)
	13054- 123-09-2130 公害調査費	149,904	0		149,904	
	030 前年度限りの経費(放射性物質・災害と環境に関する研究)					
	13054- 125-14-1440 公害調査等委託費	902,892	0		902,892	(環 A18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
8	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	589,334,936	455,089,054		134,245,882	
	001 放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業					<p>〔環 A18〕</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>放射性物質に汚染された廃棄物の処理について、焼却・埋立処分等に伴う放射性物質の挙動を調査し、現行の処理方法の安全性を検証する。また、この調査結果及び最新の知見を踏まえつつ、放射性物質に汚染された廃棄物の処理基準を見直し、円滑な処理と、国民の安全・安心を確保する。さらに、放射性物質に汚染された廃棄物を埋め立てた最終処分場について、維持管理手法と廃止基準を設定し、長期的な管理体制を確立するために必要な経費である。</p>
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	55,147	55,312		165	雑役務費 55,312(55,147)
	006 放射性物質汚染廃棄物処理事業	81,199,832	128,778,718		47,578,886	<p>〔環 A18〕</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>放射性物質汚染対処特措法に規定される指定廃棄物及び対策地域内廃棄物の処理は国が行うため、既存の最終処分場を活用するとともに、仮設焼却炉及び仮置場等の設置等、これらの廃棄物の処理を着実に実施するために必要な経費。</p>
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	30,000		30,000	
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	1,433,250	2,644,614		1,211,364	雑役務費 2,644,614(1,433,250)
	95016- 123-09-4334 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	34,238,154	47,609,154		13,371,000	
	95016- 123-09-5010 土地建物借料	82,840	0		82,840	
	95016- 125-14-6551 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	40,052,395	64,893,709		24,841,314	
	95016- 125-14-6552 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	4,798,026	3,824,925		973,101	
	95016- 865-16-6602 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	565,021	9,447,598		8,882,577	
	95016- 959-20-1690 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	30,146	328,718		298,572	
	016 事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業					<p>〔環 A18〕</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>汚染廃棄物の処理を行った一般廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況を把握し、一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定して、市町村等において適切な解体・整備作業が確保されるよう技術的支援を行う。</p>
	95016- 125-14-1450 環境保全調査等委託費	38,614	38,615		1	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	497,795,893	326,216,409		171,579,484	<p>〔環 A18〕</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法を公布し、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させる除染等の措置等を実施するための経費を要求するもの。</p>
95016-129-06-1140	放射線量低減処理業務謝金	2,548	2,608		60	<p>(1) 環境回復検討会出席謝金 20人 7回 (18,200) @16,300 2,282(2,548)</p> <p>(2) 除染適正化推進委員会謝金 5人 4回 @16,300 326(0)</p> <p>計 2,608(2,548)</p>
95016-122-08-2764	放射線量低減処理業務旅費	21,855	24,223		2,368	<p>1. 現地調査等旅費</p> <p>(1) 現地打合せ(国内) 2人 264回 @26,560 14,024(14,024)</p> <p>(2) 現地調査(国内) 2人 (44) 132回 @26,560 7,012(2,337)</p> <p>(3) 前年度限りの経費(現地調査(ウィーン、チェルノブイリ)) 0(5,494)</p> <p>2. 除染と除染実施後の帰還に関するコミュニケーション事業</p> <p>(1) 会議・現地打合せ 2人 48回 @26,560 2,550(0)</p> <p>3. 除染技術等の実証試験の実施</p> <p>(1) 会議・現地打合せ 2人 12回 @26,560 637(0)</p> <p>計 24,223(21,855)</p>
95016-122-08-2768	放射線量低減処理業務委員等旅費	3,430	2,828		602	<p>(1) 環境回復検討会委員等旅費 5人 7回 (44,880) @32,880 1,151(1,571)</p> <p>(2) 環境回復検討会委員等旅費 10人 7回 (26,560) @14,560 1,019(1,859)</p> <p>(3) 除染適正化推進委員会委員等旅費 5人 4回 @32,880 658(0)</p> <p>計 2,828(3,430)</p>
95016-123-09-4330	放射線量低減処理業務庁費	289,500,017	155,300,959		134,199,058	<p>(1) 借料及び損料 402(562)</p> <p>(2) 会議費 16(22)</p> <p>(3) 印刷製本費 1,050(1,470)</p> <p>(4) 賃金 4,090(1,300)</p> <p>(5) 雑役務費 155,295,401(289,496,663)</p> <p>計 155,300,959(289,500,017)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 125-14-6553	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	1,357,974	99,003		1,258,971	
95059- 865-16-0058	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	202,935,867	167,731,588		35,204,279	(1)放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 167,731,588(202,935,867)
95016- 959-20-1680	放射線量低減処理業務補償金	3,974,202	3,055,200		919,002	
026	中間貯蔵施設の整備	10,245,450			10,245,450	環 A18 (要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 応するため、放射性物質汚染対処特措法を公布し、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って 大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定 の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の確保・運用を行うために中間貯蔵施設の詳 細設計等を進めるための経費を要求するもの。
95016- 129-06-0110	諸 謝 金	5,379			5,379	(1) 検討会出席謝金 20人 12回 @16,300 (3,912) (2) 現地調査等謝金 10人 3日 3回 @16,300 (1,467) 計 (5,379)
95016- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,706			1,706	(1) 中間貯蔵施設候補地検討調査 10人 3回 @56,880 (1,706)
95016- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	13,305			13,305	(1) 委員会出席旅費 20人 12回 @47,680 (11,443) (2) 現地調査旅費 10人 3回 @62,080 (1,862) 計 (13,305)
95016- 123-09-1010	庁 費	369			369	1 会場借上料 (331) 2 会議費 (38) 計 (369)
95016- 123-09-2112	環境保全調査費	0			0	
95016- 123-09-4336	放射性物質除去土壌等管理調査費	82,362			82,362	
95016- 125-14-6555	放射性物質除去土壌等管理調査委託費	10,142,329			10,142,329	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
9	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	6,570,280		7,164,923		594,643	
	001 避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業						(要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 住民の生活圏や小・中・高校、幼稚園、保育園、公園等の主要施設における空間線量率を常時把握するため、市町村からの要望等も踏まえて、据置型のリアルタイム線量計測システム及び可搬型モニタリングポストを整備するもの。
	95016- 125-14-1396 原子力安全業務委託費	977,826		0		977,826	
	010 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金						(要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 避難解除等区域への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため、県及び11市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、河川、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付するもの。
	95016- 865-16-8213 原子力災害影響調査等交付金	1,306,368		1,306,368		0	
	015 東京電力福島原子力発電所事故に関する被災者からの個別相談窓口事業						
	95016- 125-14-1396 原子力安全業務委託費	98,148		81,228		16,920	
	020 放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費	3,174,254		3,041,147		133,107	沖 K00
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	387		387		0	
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	914		914		0	
	95016- 123-09-1010 庁 費	5		5		0	会議費 5(5)
	95016- 123-09-2158 放射性物質測定費	108,815		128,815		20,000	1. システムの構築、運用業務管理 82,071(82,071) (1) 賃金 10,453(10,453) (2) 雑役務費 3,150(3,150) (3) 通信運搬費 68,468(68,468) 2. データ公開用システム保守 雑役務費 22,252(22,252) 3. ホームページ公開にかかるシステム管理補助 雑役務費 4,492(4,492) 4. ホームページデザイン修正 (1) 雑役務費 20,000(0) 計 128,815(108,815)
	95016- 125-14-1399 放射性物質測定調査委託費	3,064,133		2,911,026		153,107	1. 原子力規制委員会執行分 2,767,217(2,919,824) (1) 放射線量等データベースの拡充 380,000(390,563) (2) 福島第一原子力発電所から放出された放射性物質の地表面への沈着状況調査(広域) 395,541(501,267) (3) 東京湾等におけるモニタリング 47,296(285,189) (4) 海域における放射性物質の分布状況の把握等 500,000(299,999)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(5)福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期影響把握手法の確立	1,444,380(1,242,580)
						(6)環境測定用テープによる大気中に放出された放射性物質の拡散状況の確認	0(200,226)
						2.農林水産省執行分	143,809(144,309)
						(1)放射性物質測定調査委託費	21,600(21,587)
						(2)放射性物質影響解明調査	122,209(122,722)
						計	2,911,026(3,064,133)
025	環境放射線測定等に必要な経費	1,013,684	1,151,860		138,176			
95016-111-05-0712	環境放射線測定等非常勤職員手当	12,350	0		12,350			
95016-129-06-0114	環境放射線測定等謝金	130	65		65			
95016-122-08-2075	環境放射線測定等職員旅費	30,666	13,311		17,355			
95016-122-08-6059	環境放射線測定等委員等旅費	342	171		171			
95016-123-09-1159	環境放射線測定等庁費	683,609	893,663		210,054	1.備品費	738(738)
						2.消耗品費	120(120)
						3.通信運搬費	30,180(345,463)
						4.借料及び損料	1,204(76,391)
						5.電気	82(82)
						6.ガス	28(28)
						7.水道	12(12)
						8.雑役務費	861,299(260,775)
						計	893,663(683,609)
95016-125-14-1395	放射線対策委託費	286,587	244,650		41,937			
030	放射線監視施設等整備事業							
95016-865-16-8851	放射線監視施設等整備交付金	0	1,584,320		1,584,320	原子力センターの建て替え事業	1,021,964(0)
						放射線監視システムの整備事業	437,500(0)
						分析・測定機器の整備事業	124,856(0)
						計	1,584,320(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	834 環境保全復興事業費						
	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	20,300,110	26,287,260			5,987,150	(環 A18)
	010 放射性物質汚染廃棄物処理事業	15,900,110	26,287,260			10,387,150	(要 求 要 旨) 放射性物質汚染対処特措法に規定される指定廃棄物の処理は国が行うため、最終処分場、仮設焼却炉及び仮置場等の設置等、これらの廃棄物の処理を迅速にするために必要な経費。
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費	24,660	24,660			0	150人回 5施設 @32,880 24,660(24,660)
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費	602,700	390,600			212,100	
	95016- 204-15-0010 施設整備費	14,862,750	25,872,000			11,009,250	
	95016- 944-15-8010 不動産購入費	410,000	0			410,000	
	015 中間貯蔵施設の整備	4,400,000				4,400,000	(要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 応するため、放射性物質汚染対処特措法を公布し、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って 大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定 の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の確保・運用を行うために中間貯蔵施設の詳 細設計等を進めるための経費を要求するもの。
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費	400,000				400,000	
	95016- 944-15-8010 不動産購入費	2,000,000				2,000,000	
	95016- 959-20-1691 放射性物質除去 土壌等管理施設 立地補償金	2,000,000				2,000,000	
	95191- 309-24-0010 出 資 金	0				0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	844 東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費 10-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費 001 国立環境研究所運営費 13054- 305-16-7819 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	233,332	1,153,136	919,804	(環 A17) (科 R21) (要 求 要 旨) 独立行政法人国立環境研究所において、福島を拠点とした汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発や放射性物質の環境動態解明のための研究を行うために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	847 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費						(環 A16)
							20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (-) (-) (-) (-) (9,356) 9,356
							決 算 額 - - - - 8,444
							翌年度繰越額 - - - - 0
							差 引 額 - - - - 912
							東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要 求 要 旨) 国が施行する三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)等における復旧・復興整備に直接必要な事務費等の経費。
12	01-45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費						
	001 三陸復興国立公園等復興事業	19,522		20,441		919	
	45052- 202-08-2010 職 員 旅 費	1,415		1,415		0	三陸復興国立公園 40人回 1事務所 @35,380 1,415(1,415)
	45052- 202-08-2960 工 事 施 行 旅 費	4,782		4,782		0	三陸復興国立公園 ブロック内 30人回 1事務所 5力所 @26,560 3,984(3,984)
							県内 50人回 1事務所 6力所 @2,660 798(798)
	45052- 203-09-1010 庁 費	25		24		1	三陸復興国立公園 職員厚生費 24(25)
	45052- 203-09-2030 工 事 雑 費	13,300		14,220		920	三陸復興国立公園 (1) 備品費 600(600) (2) 消耗品費 560(560) (3) 借料及び損料 集団施設地区 4,000(3,225) (4) 賃金 9,060(8,915)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
13	901 東日本大震災復興事業費 83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	10,288,478	12,047,559		1,759,081	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>18,614,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>18,614,000</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>137,965</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,356,093</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	18,614,000	決 算 額	-	-	-	-	18,614,000	翌年度繰越額	-	-	-	-	137,965	差 引 額	-	-	-	-	3,356,093
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	18,614,000																															
決 算 額	-	-	-	-	18,614,000																															
翌年度繰越額	-	-	-	-	137,965																															
差 引 額	-	-	-	-	3,356,093																															
	005 循環型社会形成推進交付金																																			
	45086- 825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	8,194,000	9,947,000		1,753,000	<p>(環 A14)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災により被災した市町村においては、膨大な災害廃棄物等を短時間で処理することとなったため、一般廃棄物処理施設に大きな負荷がかかっていること等から、更新を含めた処理体制の再構築のために市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備に要する費用の一部を交付金として交付するための経費である。</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
14	85-45 自然公園等事業に必要な経費						<p>(環 A16)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>1,099,644</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>353,412</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>618,151</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>128,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)等における復旧・復興整備に必要な経費</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	1,099,644	決 算 額	-	-	-	-	353,412	翌年度繰越額	-	-	-	-	618,151	差 引 額	-	-	-	-	128,081
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	1,099,644																																
決 算 額	-	-	-	-	353,412																																
翌年度繰越額	-	-	-	-	618,151																																
差 引 額	-	-	-	-	128,081																																
	001 三陸復興国立公園等復興事業	2,094,478	2,100,559			6,081																															
	45052- 204-00-2940 国立公園等維持管理費	94,478	100,559			6,081																															
	45052- 204-00-2950 国立公園等整備費	2,000,000	2,000,000			0																															